

問題提起

大学の研究成果の事業化



早稲田大学 名誉教授 松田 修一

今、ご紹介いただきました松田でございます。先ほどのご紹介の中にありましたように、私はもともと会計専攻でございまして、学部のとときの恩師が本日お見えになっておられます。会計でしたので、監査という分野で公認会計士になりました。監査という分野で独立第三者、これは公認会計士のことをこう言いますが、「独立第三者による経営監査の研究」、まさに経営の研究、経営自身を監査するというテーマで、ドクター論文も選んでおりました。その延長線上にベンチャー経営という領域がありますから、過去四十年ぐらい前から、ベンチャーの支援を研究・実践をしております。

本日は、ベンチャーの中でも大学の研究成果の事業化について話します。先ほど恩蔵理事からもお話がございましたように、理系と文系でそれぞれ担当理事が違います。なぜ一体ではないのか。ビジネスは一体ですから、研究においても文理融合が重要となるはずです。いずれにしましても、大学の研究成果をどのように事業化するかが研究大学としては重要になります。大学の中で、いかに研究成果の事業化を推進しているかを具体的にお話したいと思います。

そして本日、本題に入る前に、これはぜひ皆さんに知っていただこうと思っています。中村修二先生が今回ノーベル賞を受賞されました。今から八年前に、まさにこの席で、SCOEプログラム(ASMeW)のシンポジウムが行われました。当時の白井総長を含め、中村修二先生をお呼びして、大学発ベンチャーをどのように立ち上げるかというパネル・ディスカッションがありました。中村先生は、日亜化学工業(株)という自分を育てた会社に対して、新聞では200億と報道された日本では過去最大の知財損害賠償訴訟を起こしておられました。

先生もエキサイトしながら、いろいろなお話をされたのですが、その中で、「私はカリフォルニア大学サンタバーバラ校で今、大学院生を教えている。成績のいい大学院生、これは修士、ドクター含めてですが、上位3割はベンチャーを起こす。早稲田はどうなのか」と、総長を指さされた。白井前総長は理工学部の先生です。何も応えるすべがなく、そっぽを向いていましたところ、松田に振られました。大学の先生は会社を起こしたり、企業を支援したこともない。共同研究はあっても、事業化に対して共に苦労した経験がないから、事業を起業したいという学生も育てられない。これが日本の現状ですと申し上げたことを思い出します。本日申し上げることは、文部科学省が今持っている危機意識でもあります。日本の経済発展には、テクノロジーを中核に据えながらイノベーション

ンを図っていくことが不可欠です。今さらながら、この井深ホールで話をされた中村先生が素晴らしい業績を挙げられて、ノーベル賞を取られたことの喜びを共有するとともに、早稲田に来て、エールをいただいたとの思いを込めて、本日はお話したいと思います。

(シート2) それでレジユメが、皆さんのほうに差し上げられていますので、見ていただきたいと思います。いつも大学の知を、あるいは研究成果を事業化という場合には、この図を使います。大学のメインの機能は、教育と研究です。総合大学は、この教育と研究に、文系と理系があるということなのです。総合大学の総合大学たる強さは、文系と理系とが本当は一体的に動くことであると思います。ビジネスは一体なのですから、文理融合を前提とする研究と教育を考えると、重なるところに大学発ベンチャーがあると思います。

同時に、海外のナンバースクール、特にアメリカのナンバースクールは、余裕資金を1兆円以上持っています。自ら研究に先行投資し、自らあるいはファンドを通してベンチャーへの投資をします。残念ながら日本では、大学発ベンチャーに対する投資をする、キャピタルを持っているのは一部出資の早稲田大学しかありません。これは後で、瀧口社長がベンチャーキャピタルの役割についてお話になります。日本でも大学向けのファンドがありますけれども、大学が自ら出資しているというのは現在ありません。

大学ファンドは、大学の研究成果を事業化して、IPO (Initial Public Offering) やM&Aでキャッシュ化したリターンを大学の財政の中に組み込んでいく、これがエコシステムなのです。先ほど恩蔵理事のほうから、研究大学になっていくのだというお話がありました。ということは、学部生を減らす、大学院生を増やす、当然、世界から優秀な学生を集めようと思うと、奨学金を出さなくては行けない。しかし、そのための財源をどうするのかについては深く検討されていないというのが日本の大学改革の中身であります。それを実のあるものにするためには、研究成果を、まさに社会貢献に結びつけて、それを財政に寄与していく、これがサイクルとして回るとというのが知のエコシステムです。同じことが二十年前から言われていましたが、やっと政府のほうも本格的に動き出したというところでもあります。

(シート3) さて、次に移ります。司会者からご説明いただきましたけれど、大学にアントレプレヌール研究会を1993年に立ち上げました。1990年にバブル崩壊がありました。あの崩壊によって、投資した30兆円か40兆円をアメリカに捨てました。1990年直前には、日本は成長に酔って天狗のようになっていたと思われがちですが、実体は違う。会計を専攻している人間は、そこが強いわけでありまして、数値の相関関係をクールに見ると投資が膨張し、回収が進まないというのが数値上明確でした。1989年から1990年にアメリカに留学の機会を得ました。日本の大会社、29社の社長および幹部のインタビューに回りました。ほとんどの現地法人が赤字でした。アメリカに進出している日本を代表する会社が赤字ということがわかりました。日本に収益からのリターンを呼びこめない状況で、高齢化社会をどうして乗り切れるのだと危機意識を持ったわけです。

しかし、これには裏がありまして、大手企業がその赤字を隠す会計ルールを採用してしまった。

日本の企業が当時、地域セグメント情報とか、あるいは事業セグメント情報を開示しない。開示していれば、アメリカに進出している企業のほとんどが赤字だとわかる。バブルに酔い、余剰資金を海外につき込んだ結果が数十兆円の赤字で、皆逃げ帰ってきた。失われた不幸な二十年間が始まったわけでありませう。

これではいけないということで、強烈な危機意識のもとに、日本の内発的なベンチャー輩出の運動体として、1993年にこの研究会を立ち上げました。日本の証券会社やベンチャーキャピタルも含めて、多くの会社や個人に協賛していただきました。100名のメンバーでスタートし、今も続いております。シート3は1999年度の研究会の案内図でありまして、ここまで定着しました。どうして定着したかと申しますと、1993年から私一人が中心でしたが、早稲田大学ビジネススクールがMBAになり、教員増強が行われました。ベンチャー関係の教員が三人に増えました。1997年より柳孝一先生、大江建先生と共に、活動を拡大しました。ウエルインベストメントという投資会社もつくり、インキュベーションも理工学部の先生の協力を得て開設しました。大学が正規にインキュベーションをつくったのはそれから後であります。日本の大学の中で、特に早稲田大学は、教育と研究の本務に貢献するかぎり自由にやらせていただけるという校風があると思っております。

(シート4・5) さて、シート4が日本全体の技術関係の支援ということを俯瞰して見たものであります。1995年、科学技術基本法が変わりました。現在、一番右のほうに研究開発力強化法の改正がありますが、今年2014年1月に国際産業競争力強化法が改正されました。それによって、すべての大学はベンチャーへの投資、自らの研究成果に対して投資する道を開きました。ただし、政令で四大学(東大・京大・阪大・東北大)だけと今はなっております。しかし本則は全大学で可能になりました。そこまで開放されたときに、果たして大学はどう対応するのか多くの課題が残ります。

ここに書いてある中身を見てください。1998年から2000年、多くの制度が動いたということがわかります。ナスダックジャパンを開設した孫正義さんが仕かけたビットバレー時代もありました。このときに投資事業有限責任組合に関する法律ができ、日本で任意組合制度から新制度ができました。大学の技術移転を明確化し、TLO (Technology Licensing Organization) が各大学でスタートしました。2004年、国立大学の法人化で、独立法人となりました。大学の自立を促すために、大学に対する補助金予算が少しずつ、ボディブローのように減らされている。国立大学は、自らの財務力を強化しなければならなくなりました。大学の研究成果の事業化の前提になっています。

シート5に移ります。2001年に、大学発ベンチャー1,000社計画というのがありました。当時の通商産業大臣より具体的な数値目標が初めて出され、1,000社計画を三年間で達成しました。しかし2005年から2006年まで、増加したのですが、証券市場の大きな危機、ライブドアショックや村上ファンドによるM&Aなどがあり、株価の長期低迷期が続きました。バイオやナノテクのような先行投資型の多い大学発ベンチャーが、いわゆるIPOを目指すことがなかなか難しい環境になり、設立件数も減ってきた経緯がございます。

大学の研究成果にとって重要であるがなかなかうまくいかない事例が、日本版バイドール法があ

ります。これは国が委託した研究について、研究者に権利が帰属するという法律です。それまで国が委託研究すると、すべて研究成果は国に帰属していたのですが、研究者に帰属するということで、研究者のインセンティブが向上することを目的にしていました。しかしながら、大学が中心になって研究した共同研究の場合には、取得した特許が完全に大学のものにはなりません。日本の大学の研究は民間企業との共同研究がほとんどで、成果の共同出願、共同所有になっているからです。この知財を使って大学発技術ベンチャーを設立しようとしても、共同出願先がノーと言え、設立できません。制度設計上の問題と大学の契約意識の欠如とが要因です。大体、日本では75%が独立性のない知財と言われています。ということは、75%は使われなまま死蔵します。今回の国際産業競争力強化法改正の中で、この解決案が考えられています。たとえば、委託先であった国の研究機関がもう一回、ばらばらになっている知財を買い戻して、そして一括で利用する道を考えています。

日本版バイドール法によって、研究者は素晴らしいインセンティブをいただいたことを活かす制度について話します。大学の研究者は研究のための費用を、研究のために使い、その成果を早く学会で発表をしたいというのが当然の行動です。しかし、委託研究費の全部は国民の税金です。大学は研究成果の発表と特許というアウトプットで、大学の研究者を評価します。しかし、国民の税金を使って、国民へのサービスに結びついていなければ、社会貢献というアウトカムはないではないかということが、今まさに突きつけられている課題です。国の財政的余裕が縮小するなか、その解決方法等を早急に考えなければならない時期にきています。

(シート6) 次の国立大学の研究成果の事業化投資の解禁に移ります。大学発ベンチャーは、今、2,000社ございます。約2,200社設立されましたが、1割ぐらい倒産しています(シート5参照)。倒産しないのを自慢している方もおります。もしこれがシリコンバレーですと、7割は倒れているはずです。日本の大学発ベンチャーの多くは、成長に挑戦しないので、倒れないのです。売上高1,000万円や2,000万円の会社は誰でも経営できます。しかしこれが10億になり、20億になり、200億になるように挑戦すると、リスクが多くなり、倒産する確率も高くなります。成長リスクを背負わない大学発ベンチャーの結果が、日本の現状と言えます。

このような停滞している現状を打破するために、先ほど申し上げましたように、国立大学が自ら研究成果を事業化するというのを解禁したわけです。四大学、すなわち東大、京大、阪大、東北大に、1,000億円の投資予算が配分されております。傾斜配分予算で、大学直轄のベンチャーキャピタルが設立され、このGP (general partner) のもとに、配分予算で投資ファンドが組成されます。投資予算の傾斜配分ということは研究成果の過去の実績で、明確に大学のランクづけをしたということです。ファンド組成の過程では民間も入ってくるという意味で、これは官民ファンドと言われています。

ところが、大学の研究者が、大学の産連本部と共に研究のための予算取りを今まで行ってきましたが、今後は事業化も配慮しなければなりません。研究成果から事業化し、会社を設立し、規模を

拡大する能力は研究能力とはまったく違う。また、設立したベンチャー企業との利益相反があってはならない。ということは、大学の運営のロジックと、この実際の投資ファンド等々のロジックとは大きく異なりますので、独立性を保ちつつ協力しなければなりません。シート6の右上のほうに、政府（文部科学省）とございまして、さらに国立大学法人評価委員会、官民イノベーションプログラム部会というのがございます。民間の専門家の方々が、大学から聞き取り調査をしながら、大学の提案してきた案をいかに最適に運営できるか、そして日本のイノベーションに貢献するかという視点から、チェックしているわけです。早く四大学以外にも拡大適用され、大学が日本のイノベーションの基点になってほしいものです。

（シート7）そこで大学発のベンチャーといった場合、どのような会社があるか見ていきましょう。大学発ベンチャーでIPOをした事例では、どうしても東大が多くなるのはやむを得ません。国の研究予算の絶対額が違うということもあります。

㈱モルフォのPhoto Solid[®]、Movie Solid[®]は手ブレ補正技術です。皆様の携帯の中には、このソフトがほとんど入っています。次は理化学研究所発ですが、㈱カイオム・バイオサイエンスという会社で、迅速抗体作製技術でIPOをしています。早稲田では㈱リブセンスがあります。早稲田大学の研究者の技術でIPOを果たした素晴らしいベンチャーが最近ないのが残念至極であります。

リブセンスの村上太一さんは、中学校のときから会社を起こしたいと思っていました。早稲田のベンチャー教育を学部の二十歳のときに受講し、自分で思っていたことは間違いではなかったと動機づけられて、すぐに会社を設立しました。求人サイトの成果報酬型ビジネスです。会社を軌道に乗せるにはお金がかかると思いがちですが、学生がみんなでボランティアで協力しました。若い学生の特権ですし、コストをあまりかけないことがプラスなのです。事業が急拡大し、五年後、二十五歳の時に公開しました。その後一年足らずで、東証一部上場まで果たしました。次が話題のベンチャーで東大発の㈱ユグレナです。代表取締役の出雲充さんは、ミドリムシをジェット燃料と機能性食品に使っています。㈱オークファンは京大発で、ネットオークション運営会社の情報比較サイトです。

それから、ペプチドリーム㈱の創薬技術は東大の菅裕明先生の技術です。先生はアメリカの大学で、テニユア資格も取っていましたが、日本にわざわざ帰っての起業です。窪田規一社長との出会いもあり、スタートアップ環境は日本が一番いいということを盛んにおっしゃっています。これはバイオ系のみならず、ほかのIT系も、そういう社長の方々は多い。しかし、事業を急成長させるには、日本のマーケットも含めて、なかなかそうはいかない。ということは、スタートアップと急成長期とを使い分けながら、どう成長するかというのが日本のベンチャーの課題です。スタートアップだけではなく、急成長期も、日本の大企業とWin-Win連携しながら成長できるのがベストです。また、そうしなくてはいけないということで、今回、大学発ベンチャーの表彰制度が始まりました。

（シート8）大学発ベンチャーの表彰が9月11日に終わりました。JST（科学技術振興機構）主催ですが、文部科学大臣賞から、JST理事長賞、日本ベンチャー学会会長賞があります。そして選

考委員会特別賞があります。この中でよく新聞で話題になるのは、(株)アーマリン近大です。近畿大学発ベンチャーで、マグロの養殖からレストラン経営まであります。この表彰の特徴は、会社を起こした社長、大学の研究者、そしてそれをサポートしようとするファーストユーザーの三者が対象です。日本の大企業は保守的ですから、リスクを背負ったファーストユーザーに、なかなかありません。ファーストユーザーも表彰することによって、日本がベンチャーの成長にとって、スタートアップ期もいい、成長期もいいというイノベーション社会をつくりたいということで、この表彰制度は始まったわけでありまして。ここの審査委員の大学関係者の多くが早稲田の関係者でした。それほどベンチャーというと、早稲田が際立っているという気はいたします。

(シート10) 新しいベンチャーの動きを見てください。この中で申し上げたいのは、ちょうど真ん中辺にありますように、今ベンチャーを起こしている起業家の特徴が大きく変わってきています。学生も含めて、留学、遊学、転勤、この三つの海外経験者が非常に多くなっています。ということは、彼らが事業を起こそうとするときに、世界の中での、あるいは日本の中のポジショニングを理解している。二十年前のベンチャーブームとは、今は違ったブームが起きております。高学歴の方が多くなっている。ドクターを出ている方々、あるいはドクターに行っている方が先生の技術を使って会社を起こすことが普通になりました。おなかが減った肉体的ハングリー精神の時代から、精神的ハングリーと言いますか、自分の夢や志を社会貢献のために活用したいと思う層が着実に増加しています。明日食べるものに困るという時代ではなくなった時代の、新しいうねりだと思っております。

(シート11) それで最後でございますが、早稲田大学に期待も込めて、大学がどういう経緯でベンチャーと関わって今日があるかに触れたいと思います。先ほど、1993年にアントレプレヌール研究会というのを立ち上げたと申し上げましたが、それ以降、早稲田アレーインキュベーションというのを1996年に開設しました。これは当時、理工学部近くのKDD(現KDDI(株))の休止していたホテルのワンフロアを借りまして、理工学部の五人の先生にアドバイザーになっていただいて、早稲田大学ビジネススクールの教員三人が、常時、相談を受けることでスタートしました。その延長線上に、大学の産学連携推進室が設けられ、初代室長をやらせていただきました。その流れで、インキュベーション推進室がスタートし、現在、鵜飼教授のもとで、このイベントも行われているわけでありまして。

それから、教育の面に行きます。大学のビジネススクールという意味では、1973年にノンディグリーの一年制のビジネススクールでスタートしました。現在のビジネススクール(MBA)では、ベンチャーと名前をつく講座が二十講座あります。これにイノベーション関係も含めると全学では掛ける三倍ぐらいになっています。

それからMOT、Management of Technologyの略なのですが、技術経営もスタートしました。アメリカでは1980年の半ばに、このMOTが、スタンフォード大学からマサチューセッツ工科大学(MIT)に向けて広がっていったのですが、今は米国ではこれはありません。MBAの中にテクノ

ロジー戦略が科目設定されるようになり、MBAとMOTの二つを分けている意味がないということになったようです。日本では、まだ結構意味があります。現在、理系のポストクの活用も含めて、彼らにアントレプレナー精神をいかに持たせるかという別の課題が持ち上がっています。これを先駆けて行ったのが早稲田大学です。十年前、五年間SCOEで産学融合型イノベーション基地（名称：先端科学・健康医療融合研究機構 ASMeW）を日本でつくるということをスタートしました。そのときに、STO（Super Technology Officer）の養成をしました。准教授で、最低でもドクターを持っているような方々に、MOTの教育を受けさせて、ダブルディグリーを出すプログラムです。三年間行いましたが、受講者で教授になったり、大学発ベンチャーを起こしていく方が出ました。

それから、いろいろな寄附講座がございます。商学部の902教室がエムアウト記念教室と名付けられています。これは元三住商事(株)の創業者で、現在、(株)エムアウトの代表取締役社長 田口弘さんから寄附していただいて開設した教室です。教室寄附だけではなくて、授業寄附もしていただき、ウエルインベストメントとの共同寄附講座があります。この寄附講座の目的は、文理融合型のイノベーションを大学の授業から起こすことがスタートの目的でありました。理工学部の先生に自分が事業を起こしたいという技術を発表していただき、MBAの学生がビジネスプランをつくっていく授業です。この授業は、現在、長谷川教授と瀧口社長とが担当していますが、定員オーバーで随分断っているということです。また、学部の学生を対象にしました起業家養成講座で、第一線で活躍されている、成功している起業家が講師をしている授業もあります。

産学連携では、ベンチャー稲門会、あるいはファミリービジネス研究会などで実務家との相互研鑽の場を持っています。

こういうことを考えますと、日本の国自身が、研究成果を事業化して、日本の経済活性化を図ろうというような大きな流れの歴史と、早稲田大学のビジネススクールを中心にしてきたイノベーション思考の流れというのは、方向性が同じです。なかなか理想的には実現しないので、何回も改善しつつ、新しい教員の血で、新しい風に向かって、挑戦し続ける必要があると思っております。校歌には「進取の気性」が謳われていますが、これは挑戦するということでもあります。早稲田大学として、その先兵となるインキュベーション推進室の挑戦を永続的に続けていただきたいと思うと同時に、その基盤づくりに、私自身も少しでもご協力、お手伝いしていきたいと思っています。

ご清聴ありがとうございました。

早稲田大学産業研究所フォーラム2014.10.24

共通テーマ:ベンチャー起業家の輩出を通じた
イノベーションの創出

(問題提起)

大学の研究成果の事業化

Venturing University Research

早稲田大学 名誉教授 商学博士

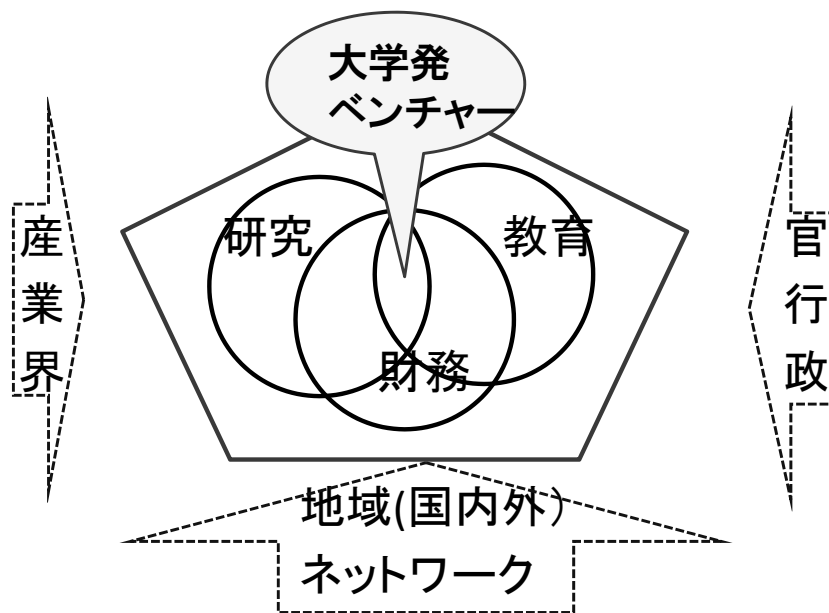
松田修一

(公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 副会長)

1

シート1

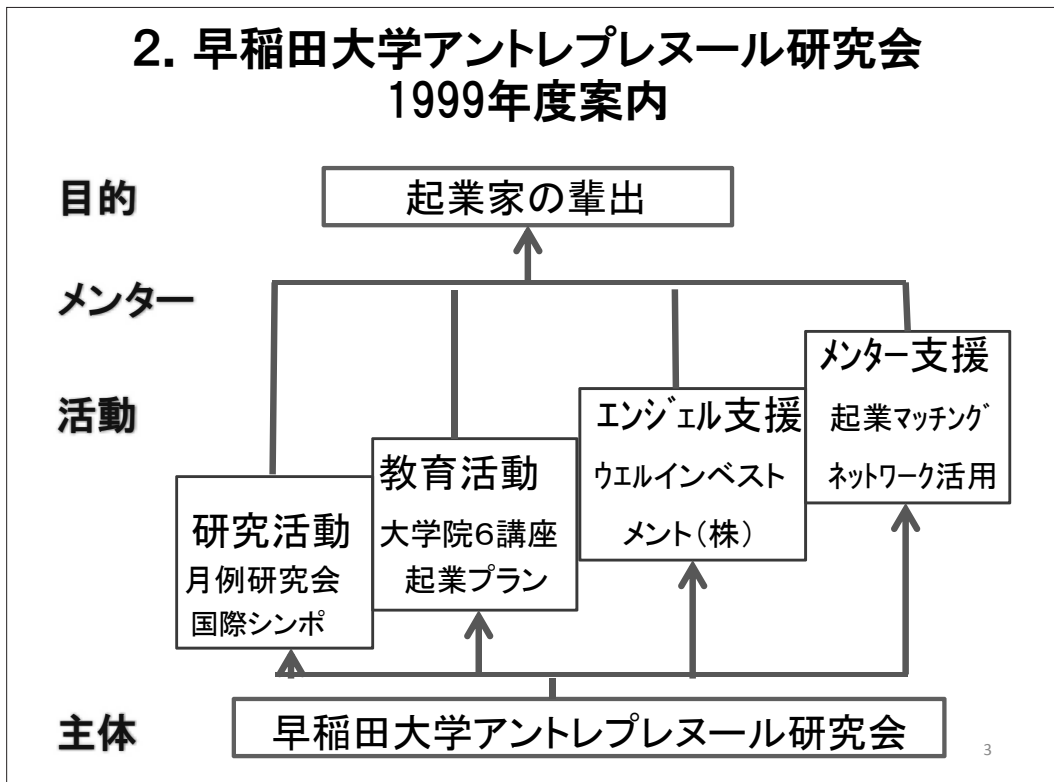
1. 大学の研究成果の活用と知のエコシステム



2

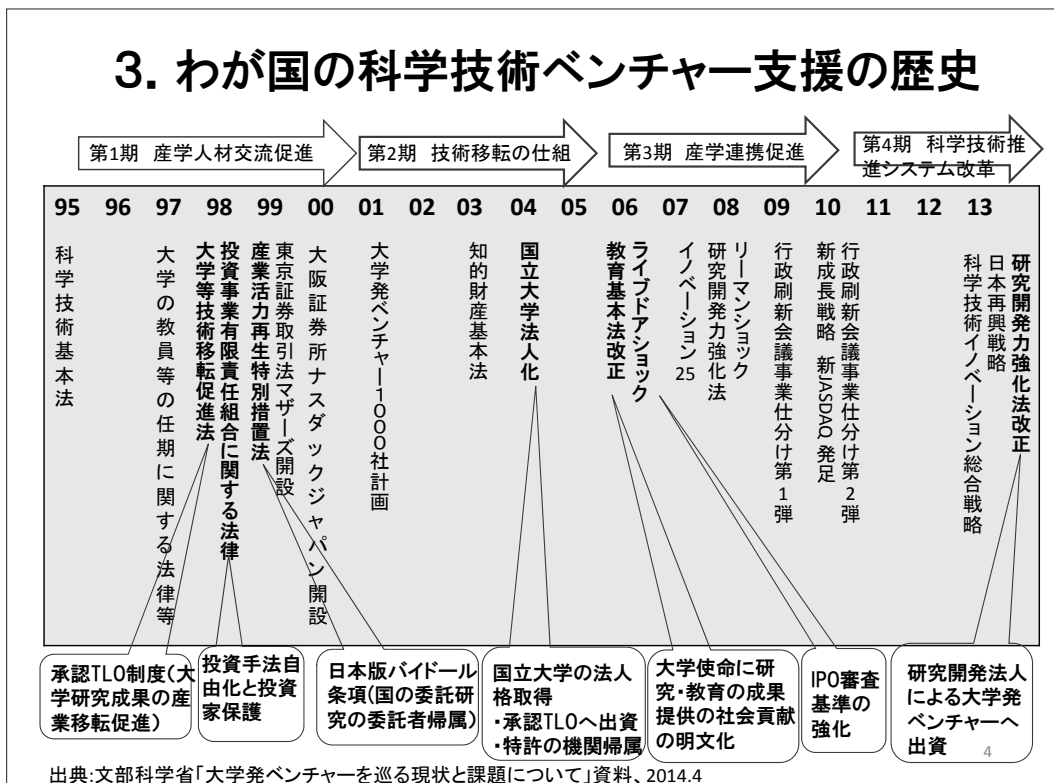
シート2

2. 早稲田大学アントレプレヌール研究会 1999年度案内



シート3

3. わが国の科学技術ベンチャー支援の歴史



シート4

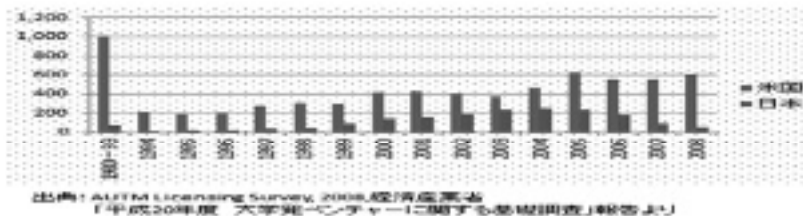
4. 大学発ベンチャーの設立件数

年度	98以前	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	計
設立	149	95	151	167	195	226	252	252	220	166	90	74	47	69	54	2197
清算	—	—	1	1	4	13	11	15	20	29	26	34	—	—	—	154
譲渡	—	—	1	1	1	2	2	7	8	14	6	7	—	—	—	49
計	149	95	149	165	190	211	239	230	192	123	58	33	47	69	54	1994

注：2009年までの数値は、科学技術政策研究所「大学発ベンチャー調査2011」による。それ以降の年間設立は、文部科学省の調査であり、合算している。

出典：文部科学省「大学発ベンチャーを巡る現状と課題について」資料、2014.4

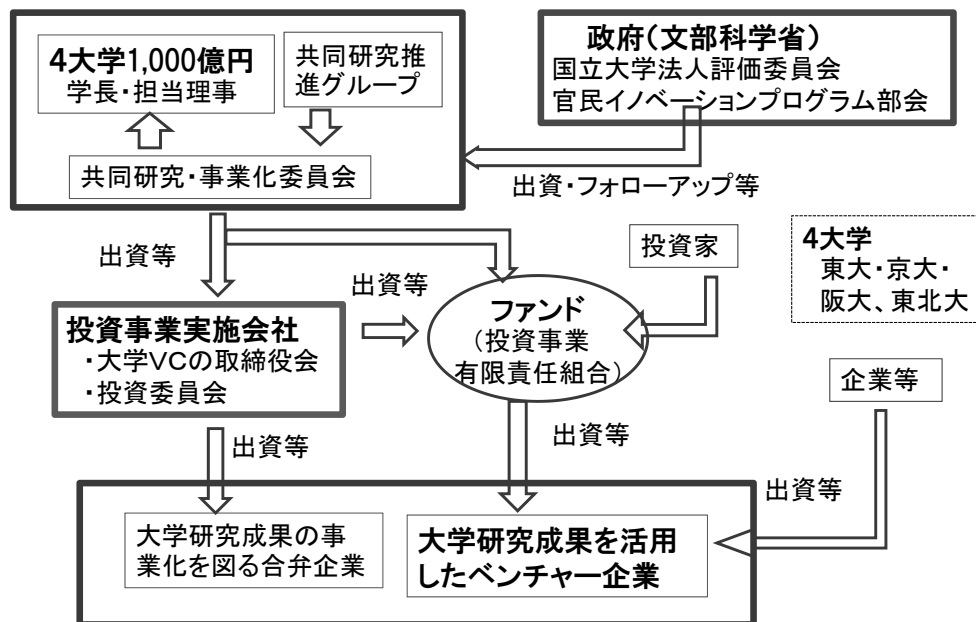
日米の大学発ベンチャー設立件数の比較



5

シート5

5. 国立大学の研究成果に事業化投資解禁(2014)



出典：文部科学省HPより

6

シート6

6. 大学等発ベンチャーのIPO(マザーズ)事例

会社名 社長	設立年月 IPO年月	大学技術・教育との関係	Win-Win連携
(株)モルフォ 平賀督基	2004.5 2011.7M	東大発ベンチャー、画像 処理ソフト開発技術	ドコモと資本提携
(株)カイオム・バイオ サイエンス 藤原正明	2005.2 2011.12M	理研発創薬ベンチャー、 独自の抗体作製技術	中外製薬等と共同 研究・技術供与
(株)リブセンス 村上太一	2006.2 2011.12M	早大起業教育ベンチャー、 成果報酬型求人情報	求人サイト導入企 業多数
(株)ユーグレナ 出雲 充	2005.8 2012.12M	東大発ベンチャー、ミドリ ムシ活用の食品・燃料	コスモ石油、JX等 の協力
(株)オークファン 武永修一	2007.6 2014.4M	京大発ベンチャー、オーク ション等情報サイト運営	ネットオークション 運営企業インフラ
ペプチドリーム(株) 窪田規一	2006.7 2014.5M	東大発ベンチャー、菅教 授のペプチド創薬開発	海外大手創薬ヘブ ラットフォーム提供

7

シート7

7. 大学の研究成果を担ぐ起業家像

～大学発ベンチャー表彰2014～

表彰名	会社名	設立・社長名	大学技術	Win-Win連携
文部科学 大臣賞	プロメテッ ク・ソフト ウェア(株)	2004設立 藤澤智光 (39歳)	東京大学大学院工学系 研究室の流体の自由表 面シミュレーション技術	国内外のモノづ くり系企業と ネットワーク
科学技術 振興機構 理事長賞	(株)ブルック マンテクノ ロジ	2006年設立 青山 聡 (42歳)	静岡大学電子工学研究 室の超高感度並びに超 高速センサ技術	顧客のスペク 実現のカスタム センサ開発
日本ベン チャー学 会会長賞	(株)キュー ビクス	2004年設立 丹野 博 (55歳)	金沢大学大学院医学系 研究室血液から癌早期・ 高精度の診断サービス	研究室技術と 支援者の最適 コラボ
選考委員 会特別賞	(株)アーマ リン近大	2004年 達 浩康 (54歳)	近畿大学水産研究所の 18種類の養殖用種苗の 販売・成魚販売	研究成果と消 費者を繋ぐ私大 のロールモデル
選考委員 会特別賞	スパイバー (株)	2007年 関山和秀 (31歳)	慶應義塾大学先端生命 科学研究所のクモの糸 人工合成技術の量産化	応用範囲の広 いタンパク質素 材を自動車へ

出典:JST(科学技術振興機構)のWEB(2014.9.2)より整理

8

シート8

8. 大学保有特許は事業化に不向き

指摘事項	調査報告
大学等の特許の多くは、基礎レベルでピンポイントの技術である。単独では事業への活用が困難である。戦略的・重点的技術分野における個々の機関の特許をパッケージ化して特許群を形成して、企業にとって魅力あるものとして、事業化につなげる必要	科学技術・学術審議会 技術・研究基礎部会産学 連携推進委員会「イノベー ション促進のための産学連 携基本戦略」2010
大学等の知的財産を活用するためには、従来の取り組みや枠組みを超えた取り組みとして、公的機関による大学等の知的財産を集約して活用する取り組みや、産学連携組織の強化などを通じて大学等による自主的な知的財産の活用取り組みを促進する必要 (日本版パイドールの反省)	科学技術・学術審議会 産業連携地域支援部会 大学等知財検討部会「イノ ベーション創出に向けた大 学等の知的財産の活用方 策」2014.3

↓

核となる基本特許に各機関で開発された周辺特許の集約・パッケージ化
 ～知的財産としての価値を戦略的に高め、研究成果の実用化を加速～
 課題①個々の研究者が論文執筆を優先し、特許の群化・事業化には無関心
 ②大学は共同研究に当たり他機関に分散した周辺特許の群化する能力乏し

出典:文部科学省「大学発ベンチャーを巡る現状と課題について」資料、2014.4

シート9

9. ベンチャーの新たな動き

第4次ベンチャーブーム

IT分野・サービス分野で多くのベンチャーが創業。

この分野では創業資金の循環も活発化。

技術開発型のベンチャー企業はそれほど多くないが、質の向上。

社会的なインパクトを重視する起業家の増加

ライブドアショック、リーマンショックを経て、起業家の意識が変化。

使命感、社会的なインパクトを重視するベンチャーが増加。

グローバル実体験、技術+顧客視点、高学歴チーム、成長市場
 <成功への鍵>

○ 技術開発型のベンチャー :

医療・福祉分野、エネルギー分野、ロボット等。

○ グローバル展開するベンチャー :

シリコンバレー等との連携、成長するアジア市場への展開

○ 大企業とベンチャーとの連携 :

大企業の調達、事業提携、共同研究、出資、M&A

大企業からのスピンオフ、カーブアウト

10

シート10

10. 総合大学としての早稲田大学に期待

組織	名称	内訳・関連	開始
大学 本部	早稲田大学産学連携推進室	+ 早稲田アレーンキュベーション設立	1996
	産学官研究推進センター		1997
	インキュベーション推進室 インキュベーションセンター施設 (早実跡地⇒現在地)	ビジネスプランコンテスト、ワーク ショップ、インキュベーションセン ター・ネットワーク、各種イベント、	2001
教育 育成	早稲田大学ビジネススクール	社会人・大学院、20講座	1973
	MOT(SCOE STOダブルディグリー)	博士号を持つ理系助教授対象	3年間
	エムアウト寄付講座(WBS)	理工の研究成果の事業化	2011
	起業家養成講座	学部学生	2013
産学 連携	早稲田大学アントレプレヌール 研究会	ウエルインベストメント株 (1998:文科省事業プロモータ)	1993
	ベンチャー稲門会	IPO起業家+売上高1億円以上	2013
	ファミリービジネス研究会		2013

注: SCOE(スーパーCenter Of Excellence)

11